

事業者概要書

(1) 事業者の概要

令和6年4月1日現在

事業者名		
代表者職氏名		
所在地		
設立年月日	年	月 日
職員数	正職員	名
	パート・アルバイト	名
経歴・沿革		
業務内容		

(2) 幼稚園・認可保育所・幼保連携型認定こども園運営実績

令和6年4月1日現在

施設名							
施設種別							
公私連携							
所在市町村							
運営開始年月日							
利用定員	0歳児	人	0歳児	人	0歳児	人	
	1歳児	人	1歳児	人	1歳児	人	
	2歳児	人	2歳児	人	2歳児	人	
	3歳児	人	3歳児	人	3歳児	人	
	4歳児	人	4歳児	人	4歳児	人	
	5歳児	人	5歳児	人	5歳児	人	
	合計	人	合計	人	合計	人	
入所者数	0歳児	人	0歳児	人	0歳児	人	
	1歳児	人	1歳児	人	1歳児	人	
	2歳児	人	2歳児	人	2歳児	人	
	3歳児	人	3歳児	人	3歳児	人	
	4歳児	人	4歳児	人	4歳児	人	
	5歳児	人	5歳児	人	5歳児	人	
	合計	人	合計	人	合計	人	
最長開所時間 (延長保育時間を含む)	午前	時	分	～	午後	時	分
	午後	時	分		午後	時	分
標準開所時間	午前	時	分	～	午後	時	分
	午後	時	分		午後	時	分
休園日							
職員数の内訳	園長	人	園長	人	園長	人	
	副園長	人	副園長	人	副園長	人	
	保育士(又は保育教諭、幼稚園教諭)	人	保育士(又は保育教諭、幼稚園教諭)	人	保育士(又は保育教諭、幼稚園教諭)	人	
	(うち非常勤)	人	(うち非常勤)	人	(うち非常勤)	人	
	養護教諭	人	養護教諭	人	養護教諭	人	
	栄養教諭(又は栄養士)	人	栄養教諭(又は栄養士)	人	栄養教諭(又は栄養士)	人	
	事務職員	人	事務職員	人	事務職員	人	
	養護助教諭	人	養護助教諭	人	養護助教諭	人	
	調理員	人	調理員	人	調理員	人	
	その他	人	その他	人	その他	人	

※記載欄が不足した場合は、任意様式を添付してください。

※「施設種別」には、「保育所」「幼稚園」「幼保連携型認定こども園」など施設種類を記入してください。

※「公私連携」には、公私連携法人の指定を受けている場合は「○」印を記載してください。

【添付資料】

- ①学校法人は寄付行為、社会福祉法人は定款(写しの場合は原本証明)
- ②登記事項証明書(履歴事項全部証明書、3か月以内)(写しの場合は原本証明)
- ③法人印鑑登録証明書
- ④理事会議事録(法人として応募を決議したことがわかる書類。写しの場合は原本証明)
- ⑤法人、施設の概要が分かるもの(パンフレット等)
- ⑥他市町村から公私連携法人の指定を受けている場合は、協定書の写し

事業者役員等名簿

役職※1	フリガナ 氏名	年齢※2	住所

上記の者は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は、暴力団員等（生駒市暴力団排除条例（平成23年生駒市条例第29号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者（同条例第6条に規定する暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者をいう。）ではなく、かつ禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わっていない者がいないことを宣誓します。

令和 年 月 日

法人名称

代表者職名

印

※1 役職欄：理事長、理事等の具体的な役職を記入すること。

※2 年齢は、宣誓日現在とします。

※記載欄が不足した場合は、欄を追加してください。

履歴書（理事長）

令和 年 月 日現在

(フリガナ) 氏名		年齢	歳
現住所			
学歴			
職歴			
資格等（幼児教育関係、社会福祉関係）			
その他（法人運営や社会福祉事業経営に係る考えなど）			

※記載欄が不足した場合は、任意様式を添付してください。

応 募 概 要

施設の名称（仮称でも可）	
--------------	--

（1）施設の整備・運営を希望する理由

--

（2）公私連携幼保連携型こども園運営に関する基本方針、目標、教育・保育理念等

--

（3）公私連携法人として本市との連携についての考え方

どのような連携を求めるかをご記入ください。

--

（4）保護者・地域・本市との協議について

--

事業者の財務状況

事業者の財務状況を示す、次の資料を提出してください。

【添付資料】

- ①事業者の決算書類（貸借対照表及び損益計算書等）（直近3か年分）
- ②法人税の申告書 別表、勘定明細書を含む一式（税務署の受付印があるもの）の写し（直近3か年分）
- ③最新の法人市町村税の納税証明書（法人の本社・本店所在地の市町村のもの）
※事業所開設後、申告納付期限が到来していないために、「納税証明書」が発行されない場合は、「法人開設届」の写し
- ④借入金の償還計画表

監査状況

所轄庁による事業者への監査状況	
所轄庁	
監査の実施日	年 月 日
監査によって受けた文書指摘、解決策	別紙のとおり

所轄庁による事業者が運営する施設への監査状況	
事業者が運営する施設名	
所轄庁	
監査の実施日	年 月 日
監査によって受けた文書指摘、解決策	別紙のとおり

※施設が複数ある場合は、任意様式により監査状況一覧を作成し、番号を付番するなど整理して添付してください。

【添付資料】

- ①所轄庁の指摘内容を示す文書（写しの原本証明、直近のもの）
- ②指摘に対する事業者の解決策として示した文書（写しの原本証明、直近のもの）